

貸借対照表

北村化学産業株式会社
(平成24年9月30日現在)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
(資産の部)	(12,295,575)	(負債の部)	(10,496,584)
<u>流動資産</u>	<u>8,830,025</u>	<u>流動負債</u>	<u>8,573,378</u>
現金・預金	871,858	支払手形	1,067,788
受取手形	2,400,596	買掛金	3,438,789
売掛金	5,034,503	短期借入金	1,386,250
商品	437,460	一年以内に返済予定の長期借入金	888,258
未収収益	6,249	一年以内に償還予定の社債	266,800
立替金	2,209	未払金	1,295,459
仮払金	20,290	未払費用	46,308
前渡金	35,821	前受金	1,758
前払費用	6,043	預り金	4,499
繰延税金資産	49,991	リース債務	628
貸倒引当金	-35,000	未払消費税等	5,334
		未払法人税等	82,500
<u>固定資産</u>	<u>3,465,549</u>	賞与引当金	69,000
有形固定資産	791,687	役員賞与引当金	20,000
建物	406,188	<u>固定負債</u>	<u>1,923,205</u>
構築物	13,072	社債	99,800
機械・装置	7,511	長期借入金	1,242,802
車両運搬具	384	退職給付引当金	89,024
器具備品	7,342	役員退職引当金	83,576
土地	357,188	預り保証金	143,901
無形固定資産	4,258	リース債務	52
電話加入権	3,576	繰延税金負債	264,047
リース資産	681		
投資その他の資産	2,669,604	(純資産の部)	(1,798,990)
投資有価証券	1,571,751	<u>株主資本</u>	<u>1,322,163</u>
関係会社株式	22,951	資本金	103,500
差入保証金	843,873	資本剰余金	1,064
役員生命保険	51,330	資本準備金	1,064
長期貸付金	43,276	利益剰余金	1,217,599
長期前払費用	18,946	利益準備金	25,875
更生債権等	96,163	別途積立金	1,091,530
会員権	2,850	繰越利益剰余金	100,194
繰延税金資産	115,607	<u>評価・換算差額等</u>	<u>476,827</u>
貸倒引当金	-97,146	その他有価証券評価差額金	476,827
<u>資産合計</u>	<u>12,295,575</u>	<u>負債及び純資産合計</u>	<u>12,295,575</u>

損 益 計 算 書

北村化学産業株式会社

自 平成 23 年 10 月 1 日

至 平成 24 年 9 月 30 日

科 目	金 額 (千円)	
I. 売上高		
売 上 高	21,124,837	
不 動 産 賃 貸 収 入	213,915	21,338,753
II. 売上原価		
売 上 原 価	19,744,866	
不 動 産 賃 貸 原 価	59,910	19,804,776
売 上 総 利 益		1,533,976
III. 販売費及び一般管理費		1,319,966
営 業 利 益		214,009
IV. 営業外収益		
受 取 利 息	9,507	
受 取 配 当 金	50,335	
そ の 他 の 収 益	32,401	92,244
V. 営業外費用		
支 払 利 息	56,765	
そ の 他 の 費 用	18,302	75,068
経 常 利 益		231,185
VI. 特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	1,687	1,687
VII. 特別損失		
前 払 年 金 償 却	9,284	
貸 倒 引 当 金 繰 入	89,218	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1,504	100,006
税 引 前 当 期 純 利 益		132,866
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	122,269	
法 人 税 等 調 整 額	-24,510	97,758
当 期 純 利 益		35,107

株主資本等変動計算書

自 平成23年10月1日
至 平成24年9月30日
(単位:千円)

	株主資本							純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			
		資本準備金	利益準備金		利益剰余金 合計					
			資本準備金	利益準備金		利益剰余金 合計				
当期首残高	103,500	1,064	25,875	1,011,530	160,612	1,198,017	1,302,581	464,757	1,767,339	
事業年度中の変動額										
別途積立金繰入				80,000	-80,000					
剰余金の配当					-15,525	-15,525	-15,525	-15,525		-15,525
当期純利益					35,107	35,107	35,107	35,107		35,107
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									12,069	12,069
事業年度中の変動額合計				80,000	-60,417	19,582	19,582	19,582	12,069	31,651
当期末残高	103,500	1,064	25,875	1,091,530	100,194	1,217,599	1,322,163	476,827	1,798,990	

注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式：移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法：移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 定率法
建物については、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得したものは法人税法に規定する定額法を採用しております。
 - (2)無形固定資産 定額法（リース資産を除く）
 - (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上しております。
 - (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の内、当期負担分に相当する金額を計上しております。
 - (3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
会計基準移行時差異は112,620千円で15年償却として按分計上しております。
 - (5)役員退職引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1)担保に供している資産

建物	302,938千円
土地	23,115千円
定期預金	100,579千円
有価証券等	165,853千円
差入保証金	819,735千円
 - (2)担保に係る債務の金額

買掛金	1,484,424千円
短期借入金	891,577千円
一年以内に返済予定の長期借入金	332,000千円
長期借入金	462,000千円
2. 固定資産の減価償却実施額 38,288千円
3. // の減価償却累計額 1,092,392千円

4. 保証債務	上海北村夏和商貿有限公司	264,200千円
5. 受取手形譲渡高		1,520千円
6. 関係会社に対する出資		
(1) KITAMURA UMC (THAILAND) CO., LTD		6,664千円 (245万タイバーツ)
(2) 上海北村夏和商貿有限公司		8,702千円 (51万元)
(3) 北村化学産業(香港)有限公司		7,585千円 (50万香港ドル)
7. 関係会社に対する金銭債権		
長期金銭債権	北村化学産業(香港)有限公司	40,000千円
	KITAMURA UMC (THAILAND) CO., LTD	3,276千円 (120万タイバーツ)

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	699,415千円
(2) 仕入高	29,244千円
(3) 営業取引以外の取引高	19,400千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済み株式の数 207,000株
2. 当事業年度末における自己株式の数 該当ありません
3. 当事業年度期間中における剰余金の配当に関する事項
以下のとおり剰余金の配当を行っています。
平成23年12月20日 15,525,000円
1株につき75円
4. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当
以下のとおり剰余金の配当を予定しています。
平成24年12月20日 15,525,000円
1株につき75円
5. 当事業年度末における当社発行の新株予約権に関する事項 該当ありません

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。また、このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、当社の各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債権務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社の海外事業部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	871,858	871,858	—
(2)受取手形及び売掛金	7,435,100	7,435,100	—
(3)投資有価証券	1,343,079	1,343,079	—
(4)支払手形及び買掛金	(4,506,578)	(4,506,578)	—
(5)短期借入金	(1,386,250)	(1,386,250)	—
(6)未払金	(1,295,459)	(1,295,459)	—
(7)社債(1年内償還予定を含む)	(366,600)	(367,082)	(482)
(8)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(2,131,061)	(2,133,235)	(2,173)
(9)デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、証券取引所の価格によっております。

非上場株式(貸借対照表計上額228,671千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金 並びに、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、当社の保有する社債は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

外貨建金銭債権務に振り当てたものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)(4)参照）。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府及び東京都において、賃貸商業施設や賃貸マンションなどを所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	629,870千円
時価	4,380,725千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）をもって時価としております。

税効果会計に関する注記

(課税標準ベースで表示しております)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(流)未払事業税	16,291千円
賞与引当金	78,500千円
役員賞与引当金	20,000千円
棚卸資産評価損	430千円
貸倒引当金超過額	16,300千円
(固)減価償却超過額	283千円
退職給付引当金	70,078千円
役員退職引当金	83,576千円
投資有価証券評価損	105,964千円
会員権評価損	3,650千円
貸倒引当金超過額	47,191千円
会員権貸倒引当金	2,300千円
	<hr/>
	444,566千円

繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

その他投資有価証券	740,875千円
-----------	-----------

2. 法定実効税率：40.70%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%とな

ります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,339千円減少し、法人税等調整額(借方)は同額増加、繰延税金負債の金額は37,488千円減少し、その他有価証券評価差額金は同額増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機および車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	33,638	29,947	3,691
ソフトウェア	79,801	67,940	11,860
合計	113,439	97,887	15,551

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15,551千円
1年超	該当ありません

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	21,234千円
減価償却費相当額	21,234千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	8,690円77銭
2. 1株当たり当期純利益額	169円59銭

その他の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. ゴルフ会員権に対し、貸倒引当金2,300千円を計上しております。

3. 当期末日は金融機関の休日の為、手形の決済を致しておりません。決済金額は次のとおりです。

受取手形	339,229千円
裏書譲渡手形	533千円
支払手形	237,358千円

なお、月末に予定されております振込の額は、次のとおりです。

売掛金	226,401千円
買掛金	531,852千円
未払金	262,457千円